



連合徳島

vol. 309

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久



当面の日程

- ◎ 2019年
12月10日(火) 2020春季生活闘争徳島県共闘会議足総会
(労働福祉会館別館5階ホール)
- ◎ 12月12(木)~13日(金)
全国一斉なんでも相談ダイヤル(連合徳島会議室)
12月13日(金) 連合徳島地域ユニオン第11回定期大会(連合徳島会議室)
- ◎ 2020年
1月8日(水) 2020連合徳島新年旗開き(徳島ワシントンホテル)

私たちが未来を築く、安心社会に向けて「スローガン」

運動ビジョン

「働くことを軸とする安心社会 — まもる・つなぐ・創り出す — の運動へと再構築をめざす」

運動分野を支える基盤強化へ

連合徳島は、2019年11月26日、徳島市内の阿波観光ホテルにおいて、「私たちが未来を築く安心社会に向けて」をテーマに、来賓・役員・代議員等130名が出席し、連合徳島第31回定期大会を開催した。



新居会長団結ガンバロウ

宮本副会長の開会あいさつに続き、好野代議員(自治労)、遠藤代議員(自動車連)を議長に選出した。連合徳島を代表して新居会長から「連合が2020春闘方針の中で意識しなければならぬのは、『経済の自律的な成長』と『社会の持続性』に寄与する観点と、組織としての『底上げ』『底支え』『格差是正』に寄与する観点を組み合わせて考えていく必要がある。格差是正などにより、実質賃金を上げることで『税収』を支え、自治体を守ることに結び付けなければならぬ。重要なポイントには、『生産性三原則』の考え方が、中でも重要なものが、『成果の適正な配分』である。格差の無い労働対価を求めず、成果の働く仲間が、頑張った成果

を出せば報われると思える社会の実現に向け取り組んでいくと力強く挨拶した。続いて、連合本部・逢見会長代行、連合四国ブロックを代表して連合香川・森会長、徳島県・後藤田副知事、徳島市・遠藤市長、立憲民主党徳島県連・増田幹事長、国民民主党徳島県連・庄野代表、社会民主党徳島県連・中野副代表、労働福祉事業団を代表して、こくみん共済coop・藤岡徳島推進本部長、連合徳島推薦議員ネットワーク各議員から、連帯と激励の挨拶を受けた。

報告事項として、島事務局長から2019年度活動経過報告、小谷財政局長から2019年度一般会計報告、田村会計監査報告、島事務局長から組織財政検討委員会報告がされた。議事では、島事務局長から第1号議案・連合徳島2020~2021年度運動方針(案)の重点分野として、「すべての働く仲間をまもり、つなぐための集団的労使関係の追及と、社会に広がりのある運動の推進」「安心社会



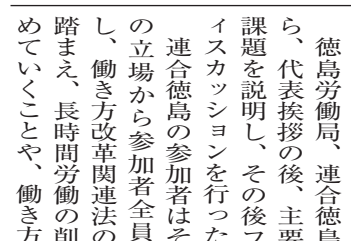
連合四国ブロック代表 連合香川森会長があいさつ



連合本部代表 逢見会長代行があいさつ

とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進「男女平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」について提起した。続いて、小谷財政局長から第2号議案・2019年度連合徳島一般会計剰余金処理(案)、第3号議案・2020年度連合徳島会計予算(案)について提案し質疑討論の後、満場の拍手で承認された。質疑では、自治労徳島県本部・中川代議員から、「自治体職員・職員家族へのマインナーカード(他の個人情報記載)の導入が強制的におこなわれる事についての問題」要請があった。

また、鎌谷役員推薦委員会委員長と谷本選挙管理委員会委員長から第4号議案・2020年度~2021年度連合徳島役員改選について、鎌谷役員推薦委員会委員長と谷本選挙管理委員会委員長から第4号議案・2020年度~2021年度連合徳島役員改選について、「私たちの求める安心社会とは、雇用が保障され、病気や失業、子育てや老後など、人生のすべての段階において対応できる制度が確立され、人と人の良好な絆が培われている社会である。非正規雇用で働く人、あるいは中小企業で働く人の『賃金』の改善は、企業や職場における労使交渉だけでは非常に難しいのが現状である。そこで、重要になるのが法律で定める『最低賃金』の改善である。連合は、最低賃金の引き上げを最も重要な課題の一つとして取り組んでいる



JR 徳島駅前前で災害救援カンパを呼び掛ける

この日に寄せられた支援カンパ金18,597円は、連合本部に一括集約され、被災地へ全額寄付される。 2019年10月4日、徳島労働局との労働問題連絡協議会を開催し、新居会長をはじめ役員10名が参加した。 徳島労働局、連合徳島双方から、代表挨拶の後、主要政策や課題を説明し、その後フリーディスカッションを行った。 連合徳島の参加者はそれぞれの立場から参加者全員が発言し、働き方改革関連法の施行を踏まえ、長時間労働の削減を進めていくことや、働き方が多様

過労死等防止月間啓発・台風19号災害支援カンパを実施

2019年11月5日に、「クラシノソコアゲ応援団! RENOGOキャンペーン」徳島駅前行動を開始し、過労死防止・最低賃金改定・台風19号災害支援カンパなどをテーマに連合徳島各構成組織をはじめ労働福祉団体から30人が参加し、街頭宣伝・最低賃金のビラ配布・カンパ活動を行った。

10月1日より徳島県の最低賃金は時給766円から27円アップの793円に引き上げられた。最低賃金を違反した事業主には罰金が科せられると述べた。 続いて、徳島県中小労働対策本部原田議長、徳島県労働福祉協議会川越会長、国民民主党徳島県連庄野代表から、「徳島県内の中小・零細企業の現状と時間外労働」「労働福祉団体の事業説明と奨学金」「県政の取り組みと国民民主党の政策」を述べるとともに、支援カンパの協力を呼びかけた。

連合徳島新執行部体制

役員名	新居 栄治	組織名	電機連合
会長	大谷 竹人		自治労
副会長	小谷 弘人		U A センセン
事務局長	島 敬一		J P 労組
副事務局長	藤田 晶子		電力総連
財政局長	吉野 泰甲		電力連合
中小労働対策本部長	宮本 武司		自治労
執行委員	川口 誠二		情報労連
	山本 和久		交通労連
	片岡 雅敏		全水道
	小谷 正勝		U A センセン
	原田 俊彦		電力総連
	山田 雄作		交通労連
	合田 泰弘		自治労
	井内 貴志		J A M
	松本 忠宏		全国一般
	鎌田 耕一郎		農協労連
	石橋 元		運輸労連
	森内 信哉		J R 連合
	小原 伸二		私鉄総連
	三木 裕子		基幹労連
	田村 貴之		J E C 連合
	水元 雄大		国公総連
	松本 淳史		全国一般
			四国労金労組
			政労連
			全労済労組

徳島労働局と労働問題連絡協議会を開催

2019年10月4日、徳島労働局との労働問題連絡協議会を開催し、新居会長をはじめ役員10名が参加した。 徳島労働局、連合徳島双方から、代表挨拶の後、主要政策や課題を説明し、その後フリーディスカッションを行った。 連合徳島の参加者はそれぞれの立場から参加者全員が発言し、働き方改革関連法の施行を踏まえ、長時間労働の削減を進めていくことや、働き方が多様

ディーセントワーク
全国一斉行動

「働きがいのある人間らしい仕事」の 実現を求め、徳島駅前でアピール行動

2019年10月16日に、「クラシソノソアゲ応援団！ RENOキヤンペーン」徳島駅前行動を開催し、ディーセントワーク・地域別最低賃金などをテーマに連合徳島各構成組織などから25人が参加し、街頭宣伝・最低賃金のビラ配布を行った。

冒頭、連合徳島新居会長から、「日本の社会では、多くの人が生活に不安を抱えている。若者たちは、これから安定した収入を得て家族を持つことが

できるのか、先が見えない不安と焦燥感にさいなまれ、若い母親、特にシングルマザーは、育児と仕事の両立に疲れ、子育ての悩みをかかえながら暮らしている。進学期の子どもを持つ親は、学費をどう工面し学校を卒業させるのか頭を抱え、なんとか定年まで仕事を続けることができたとしても、自分たちの老後の暮らしをどうまかなっていくのか不安を抱えている。雇用労働者のうち、非正規雇用で働く人が約40%に

なり、不安定雇用が増加するとともに、働く人の収入格差は縮まることなく、逆に低賃金で働かざるを得ない若者は増える一方である。非正規雇用で働く人、あるいは中小企業で働く人の「賃金の改善は重要であり、連合は、最低賃金の引き上げを最も重要な課題として取り組んでいる」と述べるとともに、10月1日から徳島県の地域別最低賃金が766円から793円となったことを周知した。

岐阜一般労働組合外国人労働者 救済支援センター(シェルター)を見学

労働部
中小対策

2019年11月9日、徳島県中小労働対策本部は岐阜県羽島市にある、岐阜一般労働組合の外国人労働者支援センター(シェルター)を訪れ、支援活動の学習と施設見学を行った。

岐阜一般労働組合北島執行委員長から挨拶のあと、技能実習制度の創設までの

歴史・政策の流れを説明。シェルターの取り組みでは「実習生と雇用主・監理団体とのトラブルから解雇や帰国を申し渡され宿舎を追い出され生活に困窮してしまいうケースが多く、労働相談は年間130件受けている。また、施設を利用した実習生は開設から160名以上である。ここでは、雇用主・監理団体との話し合いや問題解決のために司法・行政機関に連絡するなどの取り組みをしている。希望を抱いて日本に来た実習生たちを待っていたのは過酷な労働条件や人権侵害である。このことを日本人として恥ずかしい・許せないという

ホワイト企業27社からの寄付によりシェルターを運営している。今後も労働相談・支援・救済などの活動を、同じ働く仲間として拡がりを持ちながら進めていく」と述べた。

シェルターの所長でもある第二外国人支部甄凱(ケンカイ)支部長からは、現在施設を利用して6名の紹介と各人の労働問題の経過を報告した。また、建物内の住居スペースを見学しながら説明を受け、共同生活をしながら問題解決のために頑張っている様子を窺うことができた。



徳島県中小労働対策本部幹事13人が参加

今回の見学会は、徳島県中小労働対策本部にとって岐阜一般労働組合の取り組みを学び、今後の徳島県における外国人労働者の問題解決に向けた取り組みの大きな一歩となった。



「ディーセントワーク」実現に向けてアピールする大会会長代行

続いて、官公労部会大谷会長代行、徳島県労働者福祉協議会川越会長、国民民主党徳島連黒崎幹事長、立憲民主党徳島連福谷政調会長から「ディーセントワーク」について「労働福祉団体の取り組み」県政の取り組みと国民民主党の政策「立憲民主党の取り組み」を訴えた。

第19期 ボランティア・サポートチーム養成講座 連合愛媛西日本豪雨災害 ボランティア活動報告 & 災害時における心構えを学習 — 20人に修了証書交付 —

2019年10月26日、徳島県労働福祉会館502号室にて、第19期連合徳島ボランティアサポートチーム(VST)養成講座と徳島県中小労働対策本部NPO法人徳島労働安全衛生センターとの合同学習会として開催し、構成組織等から25名が参加した。



連合愛媛菊川事務局長が講演



20人に修了証書交付

冒頭、主催者を代表して連合徳島新居会長から「災害時における心構えと準備に加え、被災地域へのボランティア支援活動への取り組みを強化していく」と挨拶。

連合愛媛菊川事務局長から「西日本豪雨災害(愛媛)ボランティアを振り返って」の報告では、被害状況と復旧・復興に向けた取り組みの説明の後、「事前の備えとして、いざというときに備え、災害時の対応や連絡方法など「災害時の我が家のルール」を家族全員で話し合っておくことが大切である」と述べた。

徳島大学大学院社会産業理工学研究部内海准教授より、「災害時におけるメンタルサポート」をテーマにした講演では、「災害や事故にあった人は、その最中や直後にさまざまな反応を体験するが、身体と心の変化は異常事態における正常な反応である。大切な事は、災害体験後は、安全感・安心感・自己コントロールの回復が必要であり、自分にできる事を探してもらい相手の意思を聞かずすべてをやってしまうのではなく自分の主体性を取り戻してもらう事が重要である」と説明を受けた。最後にNPO法人徳島労働安全センター新居理事長の挨拶で閉会した。

良質な公共サービスを求め 「改正水道法」を学習

連合徳島・公務労協

2019年10月17日、「良質な公共サービスを求める研修会」を労働福祉会館5

02会議室で開催し、構成組織および推薦議員ネットワークから40名が参加した。連合は、昨年の水道法改正を受け、持続可能な水道の実現に向けた対応について、第21回中央執行委員会(2019年4月18日)で決定しており、その中で「国連持続可能な開発目標(SDGs)に挙げられている点や、特に地域において、それぞれの地域ごとの特性を踏まえた対応が不可欠である」としている。

また、改正水道法の審議における衆参両院の付帯決議についても「これらが確実に実行されなければなら

ない」とした上で、特にコンセッション方式の導入については「地方自治体においてコンセッション方式の導入そのものが目的化されることがあってはならない」としている。

これらを踏まえ、「改正水道法の学習会」持続可能な水道の実現に向けて」と題して連合徳島と共催で開催した今回の学習会では、吉野泰甲副会長(全水道四国地本書記長)を講師に、「改正水道法の問題点」について基調講演を行った。

また、引き続き「どうする？日本の水道」自治・人権・公共財としての水を

青年委員会 秋季学習会

2019年10月19日、徳島県労働福祉会館502号室にて、秋季学習会「第1回連合徳島推薦議員と身近に語り合おう」を開催し、各構成組織の青年・女性組合員と連合徳島推薦議員等の36人が参加した。

冒頭、連合徳島青年委員会安藤事務局長の開会挨拶の後、主催者を代表して小畑委員長から「日頃は会えない推薦議員の皆さんと気軽に話し合いながら、若者の意見や質問をすることで交流を図っていただきたい」と挨拶。グループワークでは、各班に分かれて推薦議員を囲み、「子育て問題」「議員への相談の仕方」「議会での質問の内容」等が質問された。今回、初めてとなる推薦



各構成組織から36人が参加

議員との学習会では、議員と参加者との距離を縮めることができ有意義な学習会となり、相互の考え方や見方にも変化がみられた。また、参加者からは、「今まで議員の方と話をする機会がなかったが、グループワークを通じて議員・政治を身近に感じることができ参加して良かった」という声が多かった。今後も青年委員会は、推薦議員団と交流を図るとともに若者の政治離れとその対策について考えていく。



吉野全水道四国地方書記長が講演

を描いた映画を上映し理解を深めた。今後、連合として各自治体への要請行動も予定しており、連合徳島推薦議員ネットワーク議員との連携のもと進めていくこととしている。